

第1章 調査の概要

1 調査の目的

県民の結婚や子どもを持つこと、子育てに関する意識や現状を把握し、奈良県において子どもを
生み育てやすい環境づくりを進める取組を検討するための基礎資料を得ることを目的に実施した。

2 調査の実施概要

(1) 調査対象

- ・夫婦調査：平成30年9月1日現在で結婚している50歳未満の男女（届出の有無を問わない）
- ・独身者調査：平成30年9月1日現在で18歳以上50歳未満の独身の男女

(2) 調査項目

夫婦調査、独身者調査のいずれも、平成25年に実施した「奈良県子育て実態調査」の項目を
ベースに、一部の項目を削除し、新たな項目を追加。調査項目等内容について、統計の専門有識者
に協力を得た。

①夫婦調査

調査項目	質問項目
①回答者の属性	・夫婦の出生年月・結婚生活を始めた年月・初再婚の別 ・家族構成
②妊娠・出産	・子どもの数 ・誕生の時期・里帰り出産・里帰り期間
③就労状況	・現在までの各時期の夫婦の就労形態・職種・勤務先の従業員数・通勤時間（片道） ・妊娠・出産後の妻の就労形態・職種・勤務先の従業員数・通勤時間（片道） ・現在の夫婦の就労状況 1週間の労働時間（平均）・年収・勤続年数・仕事継続の見通し・出勤時刻（平均）・帰宅時刻（平均）・睡眠時間（勤務日）・通勤時間（片道）・不規則勤務の有無 ・妻の就労希望の有無 ・妻の希望する就労形態・勤務地 ・妻が就労を希望しない理由 ・妻が就労しようと思う条件 ・妻が仕事を辞めた時期 ・妻が仕事を辞めた理由
④出会い・結婚	・知り合ったきっかけ ・結婚を決めたきっかけ
⑤家事・育児の分担や夫婦の関係	・パートナーとの関係 ・家事の分担状況 ・育児の分担状況

調査項目	質問項目
⑥子育ての不安感・負担感や手助け・相談相手	<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての不安感・負担感 ・時期別の妻の不安感 ・妻の妊娠期の状況 ・妻の妊娠期・出産後の不安の要因 ・妻の家事や育児を助けてくれた人・助けてほしかった人
⑦子育てに関する相談等	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てについて相談できる人の有無及び人数 ・相談できる人 ・子育てが楽しいと感じる度合い ・子どもが就学前の頃の不安や悩みの内容
⑧男性の育児や家事への関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・夫は育児を積極的にする男性か ・妻からみた夫の子育ての関わり方 ・夫からみた夫の子育ての関わり方 ・夫か子育てに関わらない理由
⑨子ども数等	<ul style="list-style-type: none"> ・理想の子ども数・1人以上の理由 ・出産予定の子ども数・出産を希望する時期 ・「予定子ども数」が「理想子ども数」より少ない理由 ・子育てや教育にお金がかかりすぎる要因
⑩結婚・子育て等に関する意識	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚・家庭・子育てに関する意識
⑪子育て支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県での子育てのしやすさ ・父親の育児休暇・休業取得の必要性・取得期間 ・男性の育児休暇・休業取得率が低い理由 ・保育サービスで望むこと ・あればいいと思う住民同士の助け合い ・子育て支援策に関する重要度・満足度 ・過去に利用した制度や施設 ・地域子育て支援拠点を利用しなかった理由
⑫自由記述意見	<ul style="list-style-type: none"> ・本調査や結婚・出産・子育て・少子化などに関する自由意見

②独身者調査

調査項目	質問項目
①回答者の属性	<ul style="list-style-type: none"> ・出生年月・性別・親との同(別)居 ・結婚歴・子どもの有無 ・現在までの就労形態・職種・勤務先の従業員数 ・現在の就労状況 <ul style="list-style-type: none"> 1週間の労働時間(平均)・年収・勤続年数・仕事継続の見通し・出勤時刻(平均)・帰宅時刻(平均)・睡眠時間(勤務日)・通勤時間(片道)・不規則勤務の有無
②結婚観	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚の利点の有無・具体的な利点 ・独身生活の利点の有無・具体的な利点
③希望するライフコース	<ul style="list-style-type: none"> ・理想とする人生・実際になりそうな人生・パートナーとなる異性に望む人生

調査項目	質問項目
④結婚意欲等	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚に対する考え ・結婚するタイミング・希望する結婚年齢 ・希望する出会いのきっかけ ・現在独身でいる理由 ・結婚相手を決めるとき重視すること ・結婚の障害の有無・内容
⑤希望する子ども数	・希望する子どもの数・最初の子どもを持ちたい年齢
⑥子育てに対する考え	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てが楽しいと感じる度合い ・小さな子どもとふれ合ったり世話をした経験の有無
⑦結婚・子育て等に関する意識	・将来設計の有無
	・結婚・家庭・子育てに関する意識
⑧結婚・子育て支援策	・子育て支援策に関する重要度
	・婚活サイト等の利用状況
	・奈良県での子育てしやすさ
	・結婚して子どもを生き育てやすいと感じる地域
⑨自由記述意見	・本調査や結婚・出産・子育て・少子化などに関する自由意見

(3) 調査方法

郵送法

(4) 抽出方法

県内市町村から 306 地点を系統抽出し、当該地点内から選挙人名簿に基づく無作為抽出により上記の調査対象に該当する方を選定。

(5) 調査期間

平成 30 年 9 月 5 日～平成 30 年 10 月 24 日

(6) 回収結果

	配布数	送達不能数	回収数	無効票	有効回答数	有効回答率
夫婦調査	3,978	15	1,313	9	1,304	32.9%
独身者調査	3,978	33	777	9	768	19.5%

(7) 標本の代表性と全国比較

夫婦調査並びに独身者調査の回答者がどの程度母集団を反映しているかを検証するため、平成27年国勢調査の奈良県結果（以下、「国勢調査」という。）及び平成27年に国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」（以下、「全国調査」という。）の調査結果との比較を行った。

なお、全国調査との比較については、全国での結果と、奈良県での結果とを比較しているため、必ずしも傾向が一致するとは限らない。

①夫婦調査

夫婦調査の対象となった世帯の妻の年齢の分布をみると、30歳未満の割合が全国調査及び国勢調査の割合に比べてやや低くなっているが、その他の年代については全国調査及び国勢調査の分布状況とほぼ一致している。おおむね母集団の年齢構成に沿った回答が得られた。

妻の年齢	平成 30 年県調査		平成 27 年全国調査		平成 27 年国勢調査	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
総数	1,228	100.0	5,334	100.0	132,097	100.0
19歳以下	0	0.0	4	0.1	136	0.1
20～24歳	5	0.4	75	1.4	1,891	1.4
25～29歳	66	5.4	397	7.4	9,829	7.4
30～34歳	207	16.9	820	15.4	20,201	15.3
35～39歳	288	23.5	1,203	22.6	28,147	21.3
40～44歳	332	27.0	1,547	29.0	36,831	27.9
45～49歳	330	26.9	1,288	24.1	35,062	26.5

*年齢不詳・50歳以上除く

②独身者調査

独身者調査については、国勢調査の結果に比べ、男性の30歳未満の各年代の割合がやや低く、30歳代及び45～49歳の年代層の割合がやや高くなっている。女性は18～19歳の割合が低く、20歳代及び40歳代の各年代の割合がやや高くなっている。全国調査と比べると、男性は30歳未満、女性は18～24歳の年代層の割合が低く、男性は35歳以上、女性は30歳以上の各年代の割合が高くなっている。今回調査と国勢調査及び全国調査について、全年齢を対象とした集計結果をみる際には、回答された年代層のウエイトに違いがあることを考慮する必要がある。

	独身男性					
	平成 30 年県調査		平成 27 年全国調査		平成 27 年国勢調査	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
総数	300	100.0	3,942	100.0	122,576	100.0
18～19歳	24	8.0	419	10.6	13,870	11.3
20～24歳	68	22.7	923	23.4	30,263	24.7
25～29歳	47	15.7	788	20.0	22,183	18.1
30～34歳	44	14.7	575	14.6	16,026	13.1
35～39歳	45	15.0	458	11.6	14,050	11.5
40～44歳	37	12.3	445	11.3	14,550	11.9
45～49歳	35	11.7	334	8.5	11,634	9.5

	独身女性					
	平成 30 年県調査		平成 27 年全国調査		平成 27 年国勢調査	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
総数	462	100.0	3,424	100.0	121,854	100.0
18～19歳	20	4.3	381	11.1	13,903	11.4
20～24歳	124	26.8	1,023	29.9	31,349	25.7
25～29歳	101	21.9	754	22.0	21,877	18.0
30～34歳	58	12.6	412	12.0	14,802	12.1
35～39歳	47	10.2	323	9.4	13,031	10.7
40～44歳	60	13.0	299	8.7	14,468	11.9
45～49歳	52	11.3	232	6.8	12,424	10.2

*年齢不詳除く

(8) 調査結果の表示方法

- ①設問ごとの集計母数は、グラフ中に「N=***」と表記し、クロス集計のグラフ・図表では、集計区分ごとの集計母数を「N=***」と表記している。
- ②集計結果の百分率(%)は、小数点第2位を四捨五入した値を表記している。このため、単数回答設問の選択肢ごとの構成比の見かけ上の合計が100.0%にならない場合がある。
- ③複数回答設問では、当該設問に回答すべき回答者数を母数として選択肢ごとにそれぞれ構成比を求めている。そのため、構成比の合計は通常100.0%にはならない。
- ④本文中の「今回調査」及び図表中の表記における「H30 県調査」は、本調査の結果を表している。また、本調査は、質問項目により次の調査結果と比較を行っている。

調査名称	本文・図表の表記	調査の実施概要
奈良県子育て実態調査	前回調査、H25 県調査	<ul style="list-style-type: none"> ○平成 25 年度実施（奈良県） ○調査対象（数） <ul style="list-style-type: none"> ①夫婦調査：奈良県内に居住する妻の年齢 50 歳未満の夫婦（回答者は妻）2,115 人 ②独身者調査：奈良県内に居住する 18 歳以上 50 歳未満の独身男女 1,822 人 ○調査方法 訪問留置調査 ○回収結果（回収率） <ul style="list-style-type: none"> ①夫婦調査：1,884 人（89.1%） ②独身者調査：1,591 人（87.3%）
奈良県少子化実態調査	H20 県調査	<ul style="list-style-type: none"> ○平成 20 年度実施（奈良県） ○調査対象（数） <ul style="list-style-type: none"> ①夫婦調査：奈良県内に居住する妻の年齢 50 歳未満の夫婦（回答者は妻）1,549 人 ②独身者調査：奈良県内に居住する 18 歳以上 50 歳未満の独身男女 1,549 人 ○調査方法 訪問留置調査 ○回収結果（回収率） <ul style="list-style-type: none"> ①夫婦調査：982 人（63.4%） ②独身者調査：985 人（63.6%）
第 15 回出生動向基本調査	全国調査、H27 全国調査	<ul style="list-style-type: none"> ○平成 27 年度実施（国立社会保障・人口問題研究所） ○調査対象（数） <ul style="list-style-type: none"> ①夫婦調査：年齢 50 歳未満の有配偶女性 7,511 人 ②独身者調査：18 歳以上 50 歳未満の独身男女 11,442 人 ○調査方法 配票自計、密封回収方式 ○回収結果（回収率） <ul style="list-style-type: none"> ①夫婦調査：6,598 人（87.8%） ②独身者調査：8,752 人（76.5%）

また、一部の質問項目については、平成 8 年度に本県が実施した「これからの子育てや保育に関する県民意識調査」の結果と比較を行っており、本文・図表には「H8 県調査」と表記している。なお、調査の年度等の記載の無い図表は今回の調査結果である。

- ⑤全国調査や前回調査結果との比較をする図表については、対象を同一にして比較するため、原則、今回調査の対象を絞って集計している。
- ⑥今回調査の調査方法は郵送法であり、訪問留置調査を実施した平成 20 年・25 年の県調査及び平成 27 年の全国調査結果とは方法が異なるため、結果の単純比較はできないが、本調査目的を達成するための参考データとして、比較結果を有効活用する。
- ⑦夫婦調査の過去の調査および全国調査は妻のみを回答の対象としているが、今回の調査は、新たに夫も回答の対象としている。
- ⑧独身者調査では、結婚経験のない者を「未婚者」として表記している。
- ⑨今回の調査結果をまとめるにあたり、下記有識者の協力を得た。

梅田直美（奈良県立大学地域創造学部准教授）

小崎恭弘（大阪教育大学教育学部准教授）

清水益治（帝塚山大学現代生活学部こども学科教授）

筒井淳也（立命館大学産業社会学部教授）

新川泰弘（関西福祉科学大学教育学部准教授）

（五十音順）